

多様な人材が拓く地域企業の未来

自治体だからこそできる 「人材マッチング支援」



総務省地域力創造グループ地域政策課

地域の担い手不足の実態

都市部への転入

東京圏への
転入超過は
約**12万人**※

※総務省「住民基本台帳人口移動報告
2025年（令和7年）結果」より

若者・女性の地方からの転出

東京圏への転入超過数は
女性の方が多く、
20～24歳が最も多い※

※総務省「住民基本台帳人口移動報告 2025年（令和7年）結果」より

全国的な高齢化

全国的にも
65歳以上の
人口が**約3割**を
占める※

※総務省「人口推計（2024年（令和6年）10月1日現在）」より

地域の担い手不足が顕著な中、女性・若者・シニア等
多様な人材にアプローチする必要があります！

自治体に求められる役割

1 地域企業の状況把握

- 地域企業が、どのような人材を必要としているかを把握しましょう。
- 商工団体と連携したアンケートの実施やヒアリング等も有効です。

2 地域企業に対する気づきの機会の提供

- 若者・女性・シニアの活躍に関するセミナーの開催や広報物の作成等を通じて、地域企業に対して、様々な人材を活用することに対する気づきの機会を提供しましょう。

3 地域の担い手の掘り起こし

- 地域に関わりたい人は、地域内外に存在し、若者・女性・シニア等、様々です。多くの人たちに地域企業の魅力が伝わるよう、企業紹介やインターンシップの機会等を設けましょう。

4 関係機関との連携体制の構築

- 自治体がハブとなり、商工団体やハローワーク、高等教育機関やシルバー人材センター等、地域企業や担い手となり得る人材にとって身近な機関との連携体制を構築しましょう。

5 地域企業と多様な人材とのマッチング支援

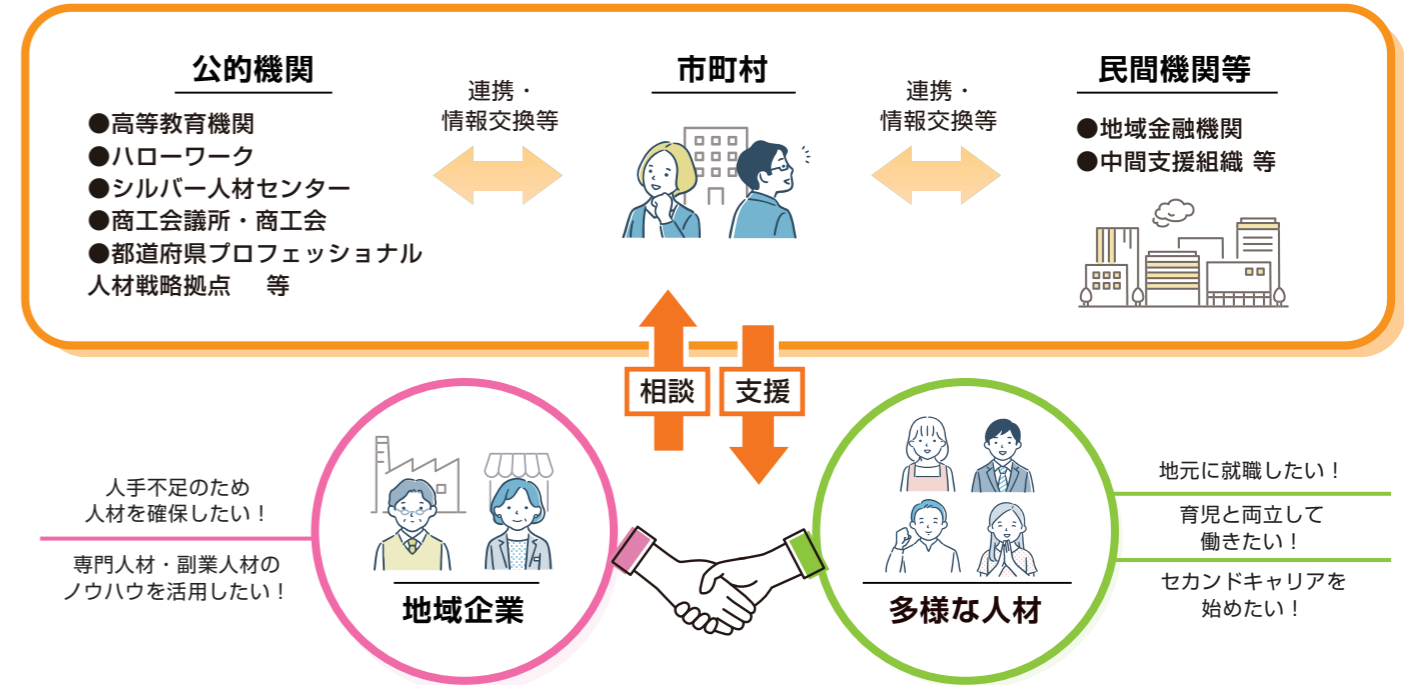
- マッチングイベントや個別企業相談会等を開催しましょう。
- 地域おこし協力隊等との連携も、自治体だからこそできる取組です。

自治体を取り組む地域企業と人材のマッチング支援について、
総務省では次のような支援を実施しています！

事業承継等人材マッチング支援事業【特別交付税措置】

市町村がハブとなり、地域企業と多様な人材とのマッチングを支援するために行う事業の経費について、特別交付税措置を講じています。

事業スキーム図 ※イメージ



対象経費

1 調査・人材育成

- 人材・事業所等に対する調査
- 人材の発掘・スキルアップ 等

2 マッチング

- 交流会・商談会の開催
- マッチングシステム構築 等

3 マッチングトライアル

- 人材が事業所で試用的に業務に従事する際の人件費・交通費 等

4 コーディネータ等の配置 ※自治体職員の人件費は対象外

- コーディネータ・アドバイザー等の配置に要する経費（人件費、交通費、旅費等）

支援内容

【対象経費】1自治体あたり 上限 **1,500**万円 【措置率】 **0.5** 財力補正あり

※地方単独事業に係る経費のみが対象
※市町村は、事業承継等人材マッチング支援事業に係る事業計画を策定する必要があります
※活用にあたっては、各自治体の財政担当課とも連携してください

事業計画書の必須事項

- ・事業の目的、概要
- ・実施スケジュール・実施体制（連携する関係機関等）

自治体の取組事例 <https://youtu.be/PdVpwrRlwFo>

自治体を取り組む地域企業と人材のマッチング支援について、動画でご紹介しています！▶▶▶



各自治体の事例紹介はこちら▶▶▶

相談窓口設置場所やキッズスペース準備の工夫により
子育て中の女性も相談できる就労相談窓口へ

取組のきっかけ

札幌市のベッドタウンとして発展してきた江別市ですが、その交通アクセスの良さから子育て世帯が多く居住する一方、就労意欲のある女性が市内での就職に至らず、札幌市の就職先へ流れてしまうという課題を抱えていました。また、市内のハローワークが市街地から離れた場所にあるため、子育て世代には利用しづらいという状況もありました。こうした状況を改善するため、市では子育て世代の女性をターゲットにした新たな取組を開始しました。

取組内容

子育て世代にも利用しやすい相談窓口へ

江別市では、令和2年5月に就労相談窓口「江別まちなか仕事プラザ」（以下、「プラザ」）を開設。大手ショッピングセンター内への設置という立地の工夫のほか、相談スペースの横にキッズスペースを併設したり、買い物かごで求人を見ることができるように壁に求人票を貼り出したりすることで、子育て世代の女性にとっても相談しやすい就労相談窓口となるよう工夫しています。また、近年は就労相談内容の複雑化・多様化が進んでいることを踏まえ、令和7年7月には「プラザ」及び「くらしサポートセンターえべつ」「しごとサポートセンターコクリ」「えべつ障がい者しごと相談所すてら」を集約した新拠点「ワークサポートえべつ」を同ショッピングセンター内に設置。これにより、一般就労から生活困窮・障がい者支援まで、あらゆる方に対応するワンストップ型就労相談窓口を実現しています。



江別市ワークサポートえべつ



キッズスペース



壁に貼り出されている求人案内

地域企業と人材をつなぐ細やかなサポート

プラザでは、江別市内の求人に特化して情報提供している点が特徴的で、求人情報はプラザに登録している事業所から直接入手しています。プラザ登録企業は、プラザに併設するセミナースペースを無料で利用できる等のメリットもあります。

また、市では中間支援事業者と協力して、プラザに「企業開拓員」を設置しています。開拓員は市内の中小企業を直接訪問して求人案件の掘り起こしや求職者のニーズの情報共有を行うとともに、求職者の職場見学に同行したり、場合によっては雇用条件の交渉等も行うことで、地域企業と人材の橋渡し役を担っています。

取組の成果とそのポイント

立地の工夫や子育て中の女性への配慮により、プラザは利用登録者数のうち女性が約8割を占めています。また、就労相談の内容や求められる支援内容が複雑化する中、ワンストップ型就労相談窓口により一貫した支援体制を敷くことができ、満足度の高い就労支援が実現可能となっています。

江別市における人材マッチング事例

看護師の方の例

小学生の子を持つある看護師の方は、高いスキルと就労意欲がありながら、子どもの体調不良による急な欠勤への不安から、条件に合う再就職先が見つからずいました。そこで「江別まちなか仕事プラザ」が、看護師を求める介護施設へ彼女の状況を直接説明し、勤務形態の柔軟な配慮について理解を取り付けました。その結果、無理のない短時間勤務からの就業が実現。3年経った現在は、子どもの成長とともにフルタイム勤務へと移行し、地域医療の現場で活躍し続けています。



地元学生をターゲットに、地域企業への定着を促進

取組のきっかけ

長岡市は、4つの大学と1つの高等専門学校、15の専門学校が集積する学園都市ではありますが、卒業生の多くが地元の優良企業を知らないまま関東圏へと流出し、地元への就職率は約20%台という低水準にとどまっていた（平成30年度時点）。そのため、市では令和2年3月に定めた「第2期長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において「地元学生」を一つの重要ターゲットとして定め、同市に所在する中間支援事業者と連携し、学生側の「地元の企業をよく知らない」「自分が就きたい仕事は地元がない」、企業側の「意欲ある学生と出会う接点がない」という課題への対応を検討しました。

取組内容

「生の声」を聞ける少人数制交流イベント

「（学生が）地元の企業を知らない」という課題に対して、市では令和5年度から新たに、地元企業と学生の少人数制交流イベントを実施しています。本イベントでは、参加企業を4社、学生を十数名に限定しており、最初に参加企業が短時間のスピーチを行った後、参加学生・参加企業のテーブルトークセッションを行う形で進めています。セッションは、参加学生が参加企業全と接触できるよう、ローテーション形式で複数回実施されるとともに、企業と学生の話話が途切れることがないよう、話しやすいテーマ（例：「学生時代に頑張っていたことは？」等）が準備される等の工夫もされています。また、企業側にはあえてパンフレット等の公的情報ではない「現場の苦勞」や「実体験」といった生の声の発信を依頼しており、これによって学生・企業の相互理解に有効な場となっています。



少人数制交流イベントの様子



課題解決型インターンシップの様子

企業の魅力を伝える「インターンシップ」の設計を伴走支援

「（学生が）自分が就きたい仕事は地元がない」、「（企業が）意欲ある学生と出会う接点がない」という課題に対しては、学生の専門性を活かした「課題解決型インターンシップ」を始めとするインターンシップの設計を伴走支援することで、解決を図っています。「課題解決型インターンシップ」の特徴は、企業が抱える実課題に対して、学生がインターンシップ期間中に実践的に取り組むといった点です。市と中間支援事業者では、学生への中間フォローや、当該フォロー結果の実施企業へのフィードバック等を行っており、これによって学生は「就きたい仕事」を実体験する機会が得られるとともに、企業にとっても若者の視点を経営に活かす絶好の機会となっています。

一企業における事例

製造業を営む企業（大企業の子会社）で、学生自身が製品試作から、親会社へのプレゼンまでを行うインターンシップを実施。学生にとっては、実際に一般販売を目指す製品の試作に取り組めたことで実際に働くイメージがついた一方、企業にとっても、インターンシップでの学生プレゼンをきっかけに親会社から技術力を再評価されるといった副次的効果が生まれました。

取組の成果とそのポイント

少人数制交流イベントは、令和5年度～令和7年度に累計8回開催され、のべ25社・62名が参加しています。また、インターンシップ設計についても、これまでに伴走支援を行った企業は60社超に上ります（令和8年1月末時点）。この他、令和7年度には「課題解決型インターンシップ」が12社で実施され、そのうち7社で実施した有償インターンシップ参加学生へアンケートを行ったところ、一部学生の「長岡で働きたい度」が向上した結果となり、地元就職に対する学生の意識の変化がうかがわれます。また、インターンシップに対する企業側の意識も、「行政・教育機関からの依頼による受動的な受け入れ」から「能動的な人材戦略」へと変化しつつあります。

担当者の声

「地元の学生には、『長岡市で働く選択肢もあるよ』ということを知ってもらうため、上記の施策に加えて『NAGAOKA WORKER』*等の関連する人材施策も併せて実施し、学生の地元定着を図ってまいります」

*長岡市に住みながら首都圏企業に本社採用・同待遇で勤務できる完全リモート型雇用の新しい働き方。市では、市内学生と首都圏企業との交流イベントの実施等を行っている。



長岡市商工部 人材・働き方政策課 前田 悠さん

対面形式でのイベントにより、
シニア人材と地域企業の効果的なマッチングを実現

取組のきっかけ

観光都市として有名な金沢市ですが、高齢化が進む中、市内の中小企業では慢性的な人材不足が課題でした。そのため市では、当時の内閣が推進していた「人生100年時代構想」の流れ等も踏まえ、平成30年度からシニア人材と地域企業とのマッチングを支援する「シニア世代就労応援プロジェクト」を開始しました。

取組内容

「セミナー」 × 「マッチング交流会」でシニア人材の就労を支援

「シニア世代就労応援プロジェクト」は、シニア人材の就労を支援するためのセミナーと、企業・シニア人材のマッチング交流会を併せて実施しているイベントです。年に2回、金沢市内で開催しており、参加対象は概ね55歳以上の就職を希望する方です。イベントは午前の部・午後の部に分かれ、各回でセミナー・マッチング交流会が行われます。セミナーでは、シニア人材の不安を取り除き、前向きに就労への意欲を高めてもらえるよう、外部講師を招いて、ライフプランの考え方やセカンドキャリアをスタートする際のアドバイス、シニア人材の就労事例紹介等を伝えています。マッチング交流会では、各回十数社程度、タクシー業や警備業、ビルメンテナンス業や製造業等といった多様な地域企業がブース出展しており、参加者は出展企業の求人票を見ながら、気になる企業のブースで直接話を聞くことができます。



セミナーの様子



マッチング交流会の様子



地域情報誌への掲載記事（左）、市公式LINEでのお知らせ（右）

より足を運びやすいイベントにするために

イベントの周知は、金沢市の公式LINE登録者への通知や、新聞・地域情報誌への掲載等、多種多様な媒体で行っています。また開催にあたっては、ハローワークや産業雇用安定センター、シルバー人材センターとも連携しており、イベント参加者の掘り起こし・周知の面でも関係機関が協力しています。加えて、イベント会場内では各機関への会員登録や具体的な就労相談も可能となっており、普段は各機関に足を運びづらい方でも、イベントをきっかけに各機関とつながることができるようになっています。

取組の成果とそのポイント

関係機関との連携や周知の工夫もあり、現在の実施形式となった令和3年度第1回目は参加企業が16社・参加者は29名でしたが、令和7年度第1回目のイベントでは、参加企業が12社・参加者は57名となるとともに、参加者のうち6名のシニア人材が企業への採用に至りました。参加者からは「一度に多くの業種・職種の話が詳しく聞けるので有意義」という声が多く上るとともに、企業側からも「就労を希望する人材と直接会える機会は貴重」という反応が多く、双方にとってメリットのあるイベントになっています。また、過年度から継続して参加している企業の一部では、本イベントでシニア人材の生の声に触れたことをきっかけに、より動きやすい環境づくりや業務内容の工夫に取り組む動きも広がっています。本イベントは、単なる求人募集の場にとどまらず、企業がシニア人材との関わり方を見つめ直す機会にもなっています。

担当者の声

「デジタル化が進む現代ではありますが、シニア層にとっては、就職活動の場で企業担当者と『対面』で話せる機会が重要視されているようです。本イベントは、その点参加者から好評をいただくとともに、採用率の向上やミスマッチ・離職を防止する観点でも、『対面』形式のイベントが持つ価値は大きいと感じています」



金沢市 経済局 商工労働課
不破 野生さん

地域の担い手確保のための関連施策

地域おこし協力隊

都市部から過疎化が進む地域に移住した「地域おこし協力隊員」が自治体の委嘱を受け、地域の問題解決や活性化のための活動に携わる事業。1年～3年の任期終了後、当該地域への定住を図る取組であることから、隊員は、任期中だけでなく任期終了後も、事業の担い手となりうる可能性を秘めています。なお、令和8年度からは、隊員として地場産業等に従事し、任期終了後に一定の要件の下で当該地場産業等の起業・事業承継を行う場合には、活動期間を最長5年に延長可能とする特例があります。



https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyousei08_0300066.html

地域活性化起業人

地方公共団体が、都市部に所在する企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を生かしながら地域独自の魅力向上等につながる業務に従事することで、地域活性化を図る取組です。



https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyousei08_0310070.html

ふるさとワーキングホリデー

都市部の若者などが、一定期間（概ね2週間～1か月）地方に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流や学びの場などを通じて地域での暮らしを体験することで、地域との関わりを深めることができる取組です。



<https://furusato-work.jp/>

地域の担い手確保のための関連施策

ふるさとミライカレッジ

自治体が大学等と連携し、学生のフィールドワーク等を受け入れて実施する地域課題解決プロジェクトを支援する取組です。本事業をきっかけに学生が継続的に地域に関わり、未来の地域の担い手となることが期待されます。



https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/furusatomiraikareiji.html

ふるさと住民登録制度

関係人口の規模や地域との関係性を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる制度であり、令和8年度中の創設が予定されています。具体的には、「ふるさと住民登録」により、各種情報提供や行政手続の円滑化をはじめ、地域での活動に役立つ官民の様々なサポートが受けられる仕組みを想定しています。

目指す姿のイメージ

- ふるさとに思いを馳せる方
- 地域の力になりたい方
- 災害ボランティア
- 二地域に居住する方 など



関わりの深化

地域経済の活性化→ベーシック登録(仮称)



特産品購入
ふるさと納税



観光リピーター
年数回の帰省

自治体からの情報提供



地域への貢献

手続の円滑化をはじめ、
活動に役立つ官民の
様々なサポートを実施

地域の担い手確保→プレミアム登録(仮称)



ボランティア・副業
地元自治会への参画



二地域居住

自治体からの情報提供
官民の各種サポート

